




令和5年度 基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課	交通企画課、航空課		
施策名	総合交通ネットワークの形成			施策コード	0218		
政策体系(中項目)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備			政策体系コード	3(7)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	57
特定分野別計画	北海道交通政策総合指針						
SDGs	  			総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R5	51,497,650千円	R4	47,855,283千円	R3	36,666,781千円	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線の札幌開業に向けた整備促進や新千歳空港の国際拠点空港化の促進、鉄道や航空路、航路など、基幹的な交通ネットワークの充実を図る。 国や地域、交通事業者等との連携を一層密にしながら、地域の実情に応じた持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図る。誰もが快適に利用することができ、環境にやさしく、利便性の高い交通環境の実現に向けた取組を促進する。
現状と課題	<p>(交通・物流ネットワークの強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍からの需要回復、持続的な鉄道網の確立、物流の確保、北海道新幹線の更なる利用促進や新幹線効果の全道波及、札幌までの早期完成に向けた取組を進める必要がある。 過疎地域においては、通院・通学など日常生活を支える生活交通や物流の確保、バスやトラックなど輸送を担う人材不足への対応が求められる。 <p>(航空ネットワークの維持・拡充に向けた官民連携の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道内空港における航空路線の維持・拡充のため、民間委託7空港の空港運営事業者である北海道エアポートや経済界等と連携した取組や、空港の機能整備などを進めるほか、民間委託外6空港とも連携した取組が必要である。
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成のため、道内空港を発着する航空路線の拡充などの取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	今後の本格的な旅行需要の回復を見据え、HAPや地元自治体、経済界等とも連携しながら、国際航空ネットワークの拡充やアウトバウンド需要の創出に向けた取組を進める。

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(交通・物流ネットワークの強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線の整備促進や利用促進に向け、関係機関と連携して取り組む。 鉄道の利用拡大や快適性向上に向け、道内鉄道網の評価分析や各沿線協議会の取組の支援、JRへの車両取得の支援を実施する。 生活交通を担うバスや離島航路、航空路の確保に向けて、運行経費の補助や航路・航空路の活性化など関係機関と連携した取組を進める。また、輸送人材の確保に向けた取組や運送事業者、地域と連携した輸送の共同化・効率化の取組を推進する。鉄道貨物輸送を含めた本道物流の維持に向け、関係者と一層の連携を図りながら必要な対応を検討する。 <p>(航空ネットワークの維持・拡充に向けた官民連携の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 空港利用促進協議会等が実施する利用促進・地域振興事業に対する支援、空港人材の確保やアウトバウンド需要の創出の取組、補助制度を活用した航空会社への働きかけ、新千歳空港24時間運用に係る周辺地域への環境対策等を実施する。
実績と成果	<p>(交通・物流ネットワークの強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 青森県やJR等と共同で北海道新幹線のPR活動を実施した。札幌開業に向けた整備も着実に進んでいる。 北海道鉄道活性化協議会による全道的な利用促進、JRの車両導入に対する支援など、鉄道の快適性向上や需要喚起に取り組んだ。 補助金の概算払いや補助要件の緩和などバス路線の運行経費の一部支援を行ったほか、国や町と連携した運賃割引への補助など、離島航路・航空路の確保に取り組んだ。また、関係団体や事業者等と連携しながら、バスの運転体験をセットにした合同採用説明会を開催するなど、人材確保に取り組んだ。事業者とともに共同輸送などの輸送の効率化、モーダルシフトの推進などに取り組むとともに、鉄道貨物輸送については、国、道、JR貨物、JR北海道の実務者レベルで、課題の整理や今後の進め方について検討を行い、論点整理をとりまとめた。 <p>(航空ネットワークの維持・拡充に向けた官民連携の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用促進事業等への支援、新規路線・チャーター便の誘致、定期便再開への補助等や航空会社への働きかけなど、航空路線の維持・拡充に向けた取組を実施(航空需要回復事業:14事業、民間委託外空港チャーター便誘致事業1社、新規路線誘致促進事業1社、定期便再開補助13社、航空会社訪問:33社運航実績(R5.7時点):10路線 週161往復(参考:R1.7時点:23路線 週263往復)) 新千歳空港国際化推進協議会や北海道海外旅行促進事業実行委員会において、国際航空路線の維持・拡充に向けた官民連携の取組を実施(プロモーション:2事業、キャンペーン:3事業、海外教育旅行支援:4事業など)
参考HP①	北海道新幹線つながるNAVI https://hokkaido-shinkansen-navi.jp/
参考HP②	北海道航空ネットワークビジョン https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/kkk/kouku-vision.html
参考HP③	北海道鉄道活性化協議会公式Web https://www.hokkaido-rail-k.jp/

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	千人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
渡島管内の観光入込客数	目標値		13,710	13,710	13,710	13,710	74.9%	D
	実績値		6,880	7,739	10,263			

設定理由 本指標は、渡島管内の観光入込客数を示す数値であり、開業済みの北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）の利用促進による成果を図る指標として設定。

指標公表時期 毎年調査、8月ごろ公表 **出典（根拠計画等）** 北海道経済部調べ

分析（主な取組と成果）

渡島管内の観光入込客数は、コロナ禍による低迷から回復しつつあるが、目標値の達成に向けて引き続き北海道新幹線の利用促進を図る必要がある。

指標名②	増加	万人	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道内空港の国際線利用者数	目標値		285	301	317	380	0.0%	D
	実績値		350	0	0	-		

設定理由 道内と外国を結ぶ航空路線の拡充や空港機能の強化などによる人流の拡大状況を測る指標であり、航空路線の維持・拡大に向けた取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年調査、8月公表 **出典（根拠計画等）** 国土交通省「空港管理状況調査」

分析（主な取組と成果）

新型コロナウイルス感染症による水際対策の影響で国際線が運休となり大幅に利用者が減少していたが、水際対策の見直しに伴い道内空港の国際線再開のため、航空会社への働きかけや定期便再開補助金を実施したことにより、利用者数は回復傾向である（【成果】航空会社訪問：33社、定期便再開補助金：13社、運航実績（R5.7時点）：10路線 週161往復（参考：R1.7時点：23路線 週263往復））。

指標名③	増加	万人	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道内空港の国内線利用者数	目標値		2,505	2,532	2,613	2,671	46.3%	D
	実績値		2,516	848	1,210	-		

設定理由 道内と国内を結ぶ航空路の拡充や空港機能の強化などによる人流の拡大状況を測る指標であり、航空路の維持・拡充に向けた取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、8月公表 **出典（根拠計画等）** 国土交通省「空港管理状況調査」

分析（主な取組と成果）

新型コロナウイルス感染症により航空需要が大きく落ち込んだが、利用促進や地域振興興事業などに対する支援を行うとともに、道内地方空港発着路線の充実のため、新規路線・チャーター便の誘致を実施したことにより、利用者は回復傾向である（道内航空需要回復事業補助：14事業、民間委託外空港チャーター便誘致事業補助金 1社、新規路線誘致促進事業補助金 1社）。

指標名④	増加	億円	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
自動車運転業務従事者の平均年齢（バス）	目標値		60.5	54.0	54.3	現状より改善	98.2%	B
	実績値		54.0	54.3	55.3	-		

設定理由 地域交通の安定的・継続的な確保に関する課題として、バス運転手等の輸送を担う労働力不足が問題となっており、運輸人材確保の推進に向けた取組指標として設定

指標公表時期 毎年調査、翌年3月頃公表 **出典（根拠計画等）** 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

分析（主な取組と成果）

本道では、全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進んでおり、近年では人手不足や担い手不足といった課題が顕在化していることから、地域住民の移動手段の確保を図るため、運行費の支援をはじめ、地域の実情を踏まえた多様な支援を行う必要があり、高齢化やコロナ禍における新規採用者の抑制などにより、運転業務従事者の高齢化も進行していると認識している。

指標名⑤	増加	億円	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
自動車運転業務従事者の平均年齢（トラック）	目標値		47.7	50.0	47.8	現状より改善	94.5%	B
	実績値		50.0	47.8	50.6	-		

設定理由 安定的かつ効率的な物流の確保に関する課題として、トラック運転手等の輸送を担う労働力不足が問題となっており、運輸人材確保の推進に向けた取組指標として設定

指標公表時期 毎年調査、翌年3月頃公表 **出典（根拠計画等）** 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

分析（主な取組と成果）

本道では、全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進んでおり、近年では人手不足や担い手不足といった課題が顕在化していることから、持続可能な物流の確保を図るため、運行費の支援をはじめ、多様な支援を行う必要があり、高齢化やコロナ禍における新規採用者の抑制などにより、運転業務従事者の高齢化も進行していると認識している。

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続的な鉄道網の確立に向けて、関係機関と連携し鉄道の更なる利用拡大に向けた取組を進める必要がある。 航空需要の創出や航空路線の維持・拡充に向け、北海道エアポートや経済界等と連携し、航空機の利用促進・地域振興事業、戦略的な誘致活動の展開等の取組を進める必要がある。
	<p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄道の利用促進に関し、北海道鉄道活性化協議会の構成団体である市長会や町村会、経済団体等と連携し、日常的な利用促進をはじめ、鉄道利用の拡大に向けた情報発信等を展開。 国や運送事業者等の関係者と連携し、トラック輸送の効率化を推進しているほか、国、道、JR貨物、JR北海道の実務者レベルで、北海道と本州の間の安定的な物流の確保に向けて、課題の整理や今後の進め方について検討を行い、論点整理を行った。 道北・道南離島航空路線協議会を開催し、国や航空会社と連携して離島航空路線の維持・活性化を図っている(道北：R4.10開催、道南：R4.11開催)。 新千歳空港国際化推進協議会や北海道海外旅行促進事業実行委員会における官民連携により、国際航空路線の維持・拡充に向けた取組を実施(プロモーション：2事業、キャンペーン：3事業、海外教育旅行支援：4事業など)
緊急性 優先性	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域分散型の地域構造である北海道においては、鉄道は通勤・通学など地域住民の生活はもとより、物流や観光など産業全般にも関わる重要な交通基盤であり、鉄道事業者が公共交通機関としての役割を将来にわたって果たしていけるよう、持続的な鉄道網の確立に向けた取組が必要である。 将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図るとともに、誰もが快適に利用することができ、環境にやさしく、利便性の高い交通環境の実現に向けた取組を促進する必要がある。
	<p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続的な鉄道網の確立に向けた国の支援措置の充実・強化のため、R6国費要望にて「安定的な鉄道ネットワークの構築」を要望している。(R5年6月) R6年度国費要望にて、「公共交通ネットワークの維持・確保に向けた施策の推進」、「航空ネットワークの維持・拡充及び利便性向上のための施策の推進」、「新千歳空港等の機能強化」を、国に対して要望している。(R5年6月)

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
JR北海道単独では維持困難な線区（黄線区全体）の営業損益	▲13,469百万円 (R2年度)	▲14,173百万円 (R3年度)	▲13,932百万円 (R4年度)
分析等			
<p>(課題)</p> <p>行動制限の緩和による利用者の増加等によりJR北海道の営業利益は改善したものの、動力費や設備修繕の増加等により営業費用が増加したため、営業損失が拡大しており、鉄道の更なる利用拡大に向けた取組を進める必要がある。</p>			
<p>(分析等)</p> <p>JR北海道の経営状況は引き続き厳しい状況にあるが、JR北海道に対する国の監督命令に基づき令和5年度に行われる総括的な検証にあたっては、線区別収支などの数値指標の達成状況のみで評価するのではなく、長期間に及んだコロナ禍の影響により、利用促進等の取組が十分実施できない中で可能な限りの取組を行ってきていることや、今年度、各線区で実施する鉄道の利用拡大に資する実証事業なども考慮する必要がある。</p>			b
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
来道者輸送実績（北海道新幹線）	(令和2年度) 285,000人	(令和3年度) 319,700人	(令和4年度) 580,100人
分析等			
<p>(課題)</p> <p>道外との交流人口を一層拡大し、新幹線効果を全道に波及するため、更なる利用拡大に向けた取組を進める必要がある。</p>			
<p>(分析等)</p> <p>利用者数は、コロナ禍による低迷から回復しつつあるが、道外との交流人口拡大に向けたさらなる取組が必要である。</p>			a
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
空港路線数	45路線 (道内10、道外35) [R2年1月]	47路線 (道内11、道外36) [R3年1月]	47路線 (道内11、道外36) [R4年1月]
分析等			
<p>(課題)</p> <p>道内空港を発着する航空路線の維持・拡充に向け、新千歳空港を含む道内7空港の一括民間委託を通じた戦略的な誘致活動の展開や民間委託を行わない6空港とも連携して取り組む必要がある。</p>			
<p>(分析等)</p> <p>年度ごとの道内空港路線数は、横ばいであり、航空ネットワークの維持・拡充に向けたさらなる取組が必要。 ※R5.1現在、各空港路線数 千歳(26)、稚内(2)、釧路(5)、函館(6)、旭川(1)、帯広(1)、女満別(5)、中標津(2)、紋別(1)、利尻(1)、奥尻(2)、丘珠(1)</p>			b

〈総合判定〉

指標判定	C	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（渡島管内の観光入込客数、道内空港の国際線利用者数、道内空港の国内線利用者数）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	道外との交流人口拡大のため、青森県等の関係機関と連携を図りながら、北海道新幹線や沿線地域の魅力発信を推進。
	②	国際航空路線の再開や新規就航を航空会社に働きかけるとともに、新規路線・チャーター便の誘致や新たな航空需要の創出等といった道内航空路線の利用拡大に向けた取組を、関係機関と連携しながら実施する。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成のため、航空ネットワークの維持・拡充に向けた官民連携の取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	---

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	0218
----------------	--	--	--	-----	---------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1808	0210	事務	交通企画課総合調整等業務	局内の庶務全般交通政策に関する新たな指針策定、北海道運輸交通審議会の運営に関する事務等	交通企画課		0	0	2.0	0.50	2.5	19,600			
1809	0210	一般	交通対策調整費	地域交通に係る交通対策を推進するとともに、地域交通に係る諸課題の対応	交通企画課		1,081	1,081	1.5	0.50	2.0	16,761			
1828	0210	一般	域内連携型シームレス交通推進事業	将来的な「北海道型運輸連合」の検討に向け、交通事業者など様々な関係者による緩やかな連携のモデルを構築して横展開することで、シームレス交通の実現に向けた取組を進める	交通企画課		2,628	2,628	2.0	0.60	2.6	23,012			
1817		一般	鉄道利用促進事業	北海道鉄道活性化協議会が行う鉄道利用促進等の取組に要する経費を負担する	交通企画課		28,000	28,000	2.0	0.40	2.4	46,816			
1820		一般	北海道鉄道利用促進環境整備事業費補助金	鉄道の更なる利用促進を図るため、北海道高速鉄道開発株式会社が北海道旅客鉄道株式会社に貸与する鉄道車両の取得に要する経費の一部に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	交通企画課		600,000	0	2.0	0.40	2.4	618,816			
1819		一般	日高線護岸等復旧受託事業費	JR日高線の廃線区間における、JR所有の護岸施設の補修工事等を実施する。	交通企画課		816,000	0	1.0	0.40	1.4	826,976			
1821		一般	JR単独維持困難路線対策費	JR北海道の事業範囲見直しを受け、地域における協議に積極的に参画するとともに、地域協議の検討状況を踏まえ、国への要望や意見交換等を実施	交通企画課		5,160	5,160	2.0	0.40	2.4	23,976			
1822		一般	自動車運転代行業費	第4次分権一括法に基づきH27.4から都道府県へ権限委譲された自動車運転代行業の事務	交通企画課		871	871	1.0	0.40	1.4	11,847			
1811	0210	一般	地域公共交通活性化再生法に基づく広域の法定計画を策定するため、策定主体である道及び複数市町村を構成員に含む法定協議会への負担金を拠出する	交通企画課			16,849	16,849	1.0	0.60	1.6	29,393			
1812	0210	一般	バス運行対策・利用促進費	乗合バス事業及び廃止代替バス事業の路線維持(運行)費に対し、国・市町村と協調して補助を実施	交通企画課		1,344,005	1,344,005	2.5	0.60	3.1	1,368,309			
1814	0210	義務費	運輸事業振興費(運輸事業振興助成交付金)	軽油取引税の税率に関する特別措置による税率引き上げに伴い営業用バス及びトラックの輸送コストに与える影響などを考慮し設けられた制度に基づく対象事業者に対する交付金	交通企画課		916,917	916,917	1.0	0.40	1.4	927,893			
1815	0210	一般	道南いさりび鉄道経営安定化事業費補助金	道南いさりび鉄道(株)の経営安定化を図るため、道及び沿線市町村において運行赤字分を補助	交通企画課		62,900	62,900	2.5	0.40	2.9	85,636			
1816	0210	一般	定期航路維持対策費	離島住民の生活に必要な不可欠となる離島航路の維持を目的とした離島航路旅客定期航路事業者に対する助成	交通企画課		75,468	75,468	2.0	0.60	2.6	95,852			
1804	0207	一般	北海道新幹線建設等促進費	北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の早期完成に向けた要請活動等	交通企画課		10,016	10,016	2.0	0.40	2.4	28,832	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調査<二次政策評価>参照
1805	0207	一般	北海道新幹線利用促進費	北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けて、道と北東北地方の連携を強め、両地域の交流人口拡大を図るための取組を展開するとともに、利用促進や気運醸成の取組を促進	交通企画課		13,799	13,799	2.0	0.40	2.4	32,615	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調査<二次政策評価>参照
1826		一般	北並行在来線対策費	北海道新幹線の札幌開業に伴い、JR北海道から経営分離される並行在来線について、沿線自治体と地域交通の確保の方向性決定に向けて、具体的な検討を進める	交通企画課		1,670	1,670	2.5	0.60	3.1	25,974			
1804	0218	一般	北海道新幹線建設等促進費	北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の早期完成に向けた要請活動等	交通企画課		10,016	10,016	1.5	0.40	1.9	24,912	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調査<二次政策評価>参照
1805	0218	一般	北海道新幹線利用促進費	北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けて、道と北東北地方の連携を強め、両地域の交流人口拡大を図るための取組を展開するとともに、利用促進や気運醸成の取組を促進	交通企画課		13,799	13,799	1.5	0.40	1.9	28,695	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調査<二次政策評価>参照
1806	0207	一般	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、北海道新幹線建設費に伴う地方負担分(負担金)を支出	交通企画課	8,114,212	38,227,595	3,226,152	1.5	0.40	1.9	38,242,491	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調査<二次政策評価>参照
1829		一般	JR単独維持困難線区支援事業費	令和6年度以降の国の支援継続につなげるため、令和5年度に行われる総括的な検証に向け、道として、道内鉄道ネットワークの価値に関する評価・分析を行うとともに、国の支援を受けて黄線区沿線協議会が取り組む鉄道の利用促進に資する調査及び	交通企画課	54,250	0	0	2.0	0.50	2.5	19,600			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1830		一般	持続的物流体制構築事業費	本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向け、将来的な物流のあり方の検討を行う	交通企画課		10,000	10,000	1.0	0.0	1.0	17,840			
1831	0210	一般	運輸人材確保推進事業費	地域交通や物流の維持・確保のため、人材確保のPRを実施し、その効果を事業者に共有する	交通企画課		1,778	1,778	2.0	0.0	2	17,458			
1832		一般	地域交通事業者臨時支援事業費	厳しい経営状況が続く地域公共交通事業者に対し、事業継続に向けた臨時的な支援を実施する	交通企画課		790,900	0	0.5	0.0	0.5	794,820			
1834		一般	運送事業者臨時支援事業費	厳しい経営状況が続く運送事業者に対し、事業継続に向けた臨時的な支援を実施する	交通企画課		1,566,500	0	0.5	0.0	0.5	1,570,420			
1902	0205 0207	一般	国際航空定期便就航促進事業	道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、道内空港での発着に要する経費を補助することにより、国際航空定期便の就航促進を図る。	航空課		17,600	0	0.5	0.0	0.5	21,520	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書〈二次政策評価〉参照
1903	0205 0207	一般	国際航空定期便再開促進事業	新型コロナウイルス感染拡大により失われた国際航空需要回復のため、道内空港発着の国際航空旅客定期便の運航を再開する航空会社に支援を行う	航空課		9,900	0	0.5	0.0	0.5	13,820	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書〈二次政策評価〉参照
1904	0205 0207	一般	新規就航誘致活動事業	国際航空ネットワークの充実強化を図るため、未就航の航空会社海外本社へのトップセールスによる道内PR等、戦略的な誘致活動を展開する。	航空課		8,241	0	0.5	0.0	0.5	12,161	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書〈二次政策評価〉参照
1905	0205 0207	一般	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業	道民の海外旅行需要を開発するための事業を実施することにより、既存路線の拡充、新規路線の開設及び運休路線の再開を図る。	航空課		9,000	9,000	0.5	0.0	0.5	12,920	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書〈二次政策評価〉参照
1906	0205 0207	一般	国際航空ネットワーク形成推進事業費	新千歳空港やその他道内空港の国際化推進に関する企画調整	航空課		2,785	2,785	1.0	0.0	1.0	10,625	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書〈二次政策評価〉参照
1907	0207	一般	道内地方空港新規路線誘致促進事業	民間委託外空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行う	航空課		16,375	0	0.8	0.0	0.8	22,647	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書〈二次政策評価〉参照
1908	0207	一般	民間委託外空港活性化事業	民間委託外空港の活性化のため、チャーター便の運航に要する経費への補助を行う	航空課		4,089	0	0.8	0.0	0.8	10,361	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書〈二次政策評価〉参照
1909	0207	一般	離島航空路線維持対策費	離島航空路線の維持に対する補助に関する事務	航空課		49,416	49,416	0.8	0.0	0.8	55,688	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書〈二次政策評価〉参照
1910	0207	一般	丘珠空港周辺緑地整備事業費補助金	丘珠空港周辺住民との良好な関係を保つために必要な緑地整備に対する補助に関する事務	航空課		41,293	41,293	0.8	0.0	0.8	47,565			
1911	0207	事務	特定有人国境離島地域・航空路線低廉化交付金	特定有人国境離島法に基づく航空路線運賃の低廉化	航空課		0	0	0.8	0.0	0.8	6,272	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書〈二次政策評価〉参照
1912	0207	一般	地域航空ネットワーク形成推進費	地域航空ネットワークの形成に関する企画調整 北海道関係航空路線の維持・確保や各空港の活性化、空港間の連携に関する企画・連絡調整	航空課		2,931	2,931	1.0	0.0	1.0	10,771	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書〈二次政策評価〉参照
1913	0207	一般	空港運営戦略推進事業費	民間委託による道内7空港の一体的運営の取組を着実に進めるための総合調整を行うとともに、道が管理する女満別空港の民間委託を円滑に進める。	航空課		6,705	6,705	1.0	0.0	1.0	14,545			
1914		投資的経費A	空港公共事業費	航空ネットワークの形成、施設の老朽化更新ための空港整備事業費	航空課	4,902	1,152,000	40,736	3.0	0.0	3.0	1,175,520			
1915		維持費	空港維持管理費(空港管理運営費)	北海道が管理する空港の維持・管理費	航空課	25,652	499,104	425,206	0.5	0.0	0.5	503,024			
1916		維持費	空港維持管理費(空港管理委託費)	北海道が管理を委託する空港の維持・管理費	航空課		433,771	408,551	0.5	0.0	0.5	437,691			
1917		維持費	空港管理運営費	北海道が管理する空港の維持・管理費	航空課		127,147	99,147	0.5	0.0	0.5	131,067			
1918		維持費	空港管理委託費	北海道が管理を委託する空港の維持・管理費	航空課		79,441	72,890	0.6	0.0	0.6	84,145			
1919		一般	空港単独事業費(空港整備費)	空港機能の拡充・向上等を図るための空港整備費	航空課		143,014	94,518	2.5	0.0	2.5	162,614			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1920		維持費	空港管理費(支障木伐採)	航空法の制限表面に近接している空港周辺の支障木の伐採等に要する経費	航空課		146,948	146,948	0.6	0.0	0.6	151,652			
1922		維持費	空港施設整備費(空港化学消防車購入費)	道管理空港に配備している化学消防車の更新に要する経費	航空課		207,930	21,930	0.5	0.0	0.5	211,850			
1923		一般	新千歳空港周辺環境整備推進事業費(新千歳空港周辺地域振興基金造成費補助金・運用見合補助)	空港周辺の地域のコミュニティ活動等に要する経費のための基金を造成する	航空課		5,760	5,760	0.4	0.0	0.4	8,896			
1924		一般	住宅防音等対策事業費補助金	新千歳空港の深夜・早朝発着枠の拡大に伴い、千歳市及び苫小牧市において住宅防音対策を実施	航空課	130,125	450,000	450,000	0.4	0.0	0.4	453,136			
1925		一般	新千歳空港周辺環境整備推進事業費(千歳市地域振興)	新千歳空港の深夜・早朝発着枠の拡大に伴い、千歳市において住宅防音対策を実施	航空課		5,760	5,760	0.4	0.0	0.4	8,896			
1926		一般	地域振興特別対策事業費補助金(苫小牧地域振興)	新千歳空港の深夜・早朝発着枠の拡大に伴い、苫小牧市において地域振興対策を実施	航空課		95,730	95,730	0.4	0.0	0.4	98,866			
1927		一般	新千歳空港周辺環境整備推進事業費(事務費)	新千歳空港の24時間運用に伴う周辺環境整備に係る地域協議会への出席、その他連絡調整等に関する経費	航空課		1,176	1,176	0.6	0.0	0.6	5,880			
1928		一般	地域振興特別対策事業費補助金	新千歳空港の24時間運用に伴い、千歳市及び苫小牧市において整備した施設の建設費(起債償還費)に対する補助を実施	航空課		254,000	254,000	0.4	0.0	0.4	257,136			
1929		一般	(公財)新千歳空港周辺環境整備財団運営費補助金	新千歳空港の24時間運用発着枠拡大に伴う住宅防音対策等を円滑に進めるため、事務処理等を行う(公財)新千歳空港周辺環境整備財団に対し、経費を補助する。	航空課		31,326	31,326	0.4	0.0	0.4	34,462			
1930		一般	国直轄空港整備事業費負担金	直轄空港の整備に伴う、道の負担金(空港法第6条第2項の規定)	航空課		790,617	43,647	1.0	0.0	1.0	798,457			
1931		一般	北海道航空振興基金積立	道内空港の機能及び航空ネットワークの充実強化への活用を目的とする北海道航空振興基金について、道内空港ビル会社等に係る株式売却収入及び運用収入を積み立てる。	航空課		621	0	0.5	0.0	0.5	4,541			
1932		投資的経費A	空港整備費補助金	市が行う整備や騒音防止対策事業に対する補助金	航空課	2,500	58,653	58,653	0.5	0.0	0.5	62,573			
1933		事務	航空課総合調整等業務	予算決算、議会対応、物品管理等室内の管理事務に関する事務全般	航空課		0	0	2.0	0.0	2.0	15,680			
1935		一般	主要港調査費	国土交通省から事務の一部を委託された港湾調査を実施	航空課		5,936	0	0.4	0.0	0.4	9,072			
1936	0205 0207	一般	苫小牧港管理組合負担金	苫小牧港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として規約に基づく負担金を拠出	航空課		1,227,643	1,227,643	0.3	0.0	0.3	1,229,995			
1937	0205 0207	一般	石狩湾新港管理組合負担金	石狩湾新港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として規約に基づく負担金を拠出	航空課		1,003,797	1,003,797	0.3	0.0	0.3	1,006,149			
1938	0207	一般	クルーズ船誘致連携事業	訪日クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けて、国や港湾管理者等との連携を強化し、クルーズ船の積極的な誘致を行う	航空課		5,714	5,714	0.5	0.0	0.5	9,634			
1939	0205 0207	一般	港湾機能強化推進事業費	各港湾管理者と連携した港湾の利用促進に向けた取組	航空課		380	380	0.5	0.0	0.5	4,300			
1940	0207	一般	国際線利用促進緊急対策事業	航空路線の持続のため、地元自治体や経済界とともに連携し、道民の海外旅行の機運を醸成する。	航空課		5,000	0	0.5	0.0	0.5	8,920	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査<二次政策評価>参照
1941		一般	航空地上支援業務普及啓発業務	空港地上支援業務(グランドハンドリング)を行う人材を確保するための支援を実施する。	航空課		2,865	0	1.0	0.0	1.0	10,705			
1942		一般	空港脱炭素化推進計画策定事業費	道管理空港における「空港脱炭素化推進計画」を策定する。	航空課		55,030	0	1.0	0.0	1.0	62,870			
1943	0207	一般	道内航空需要創出広域連携事業	自治体や航空会社等が連携して実施する空港の利用促進事業や地域振興事業に対して支援を行う。	航空課		24,000	0	0.8	0.0	0.8	30,272	②	改善(取組分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査<二次政策評価>参照
計							8,331,641	51,497,650	10,346,751	69.5	9.3	78.8			